

令和5年度

【東京都】東京ゼロエミ住宅導入促進事業

申請期間	令和5年4月3日（月）～ 令和6年3月29日（金）
執行団体	東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）

東京ゼロエミ住宅とは？

高断熱&高効率設備を備えた都内の住宅

高断熱

熱貫流率の低い
窓・玄関ドア

床/土間・
壁・屋根/天井
の断熱材を厚く/
高性能に！



太陽光
発電



高効率設備

暖冷房
給湯器・浴槽
換気設備

照明（全てLED）・
水栓（節湯水栓）・配管

併用可能な
補助金

地域型グリーン化事業、
こどもみらい住宅支援事業、こどもエコすまいる支援事業 等

助成対象

建物 : 都内の東京ゼロエミ住宅の新築等（戸建住宅、集合住宅）

申請者 : 助成対象住宅を都内に新築する建築主（個人又は法人）

助成額

住宅種別	水準1	水準2	水準3
戸建住宅	30万円	50万円	210万円
集合住宅等	20万円	40万円	170万円

※各水準の仕様については、「東京ゼロエミ住宅指針」を参照

太陽光発電・機能性PV（優れた機能性を有する太陽光）・蓄電池・V2Hには、別途加算！

※各加算額については手引を参照

補助金名称	【東京都】令和5年度 東京ゼロエミ住宅導入促進事業								
申請期間	令和5年4月3日 ~ 令和6年3月29日								
事業概要	都内に東京ゼロエミ住宅の新築等を行う建築主等に対し、経費の一部を助成 東京ゼロエミ住宅とは？ 住宅の断熱性能の確保と設備の効率化により、断熱性能及び設備の省エネルギー性能の水準が高められた、都内に存する住宅								
助成対象者	交付対象となる東京ゼロエミ住宅(助成対象住宅)を都内に新築する建築主(個人又は法人)								
助成対象住宅 (P4)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月1日以降に工事に着工したもの 「東京ゼロエミ住宅の認証に関する要綱」に基づき認証審査機関から東京ゼロエミ住宅認証書の交付を受けたもの 単位戸及び共用部分(人の居住の用に供するものに限る)の床面積の合計が2,000㎡未満のもの 太陽光発電システムを設置するもの、又は設置しない場合は、その理由を示したもの 								
対象住宅の仕様 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; width: fit-content;">※詳細は東京都環境局HP「東京ゼロエミ住宅指針」参照</div>	以下の基準を満たすものであること								
			水準1		水準2	水準3			
			仕様規定 (木造のみ)		性能規定 (全ての構造)				
	断熱	開口部	窓	熱貫流率が2.33W/(㎡・K)以下					
			玄関ドア	熱貫流率が3.49W/(㎡・K)以下					
		躯体	壁	2.3㎡・K/W以上	外皮平均熱貫流率	0.70W/(㎡・K)以下	0.60W/(㎡・K)以下	0.46W/(㎡・K)以下	
			屋根又は天井	屋根					4.6㎡・K/W以上
				天井					4.0㎡・K/W以上
			床	外気に接する部分					3.3㎡・K/W以上
				その他の部分					2.2㎡・K/W以上
	土間床等の外周部	外気に接する部分	1.7㎡・K/W以上						
	その他の部分	0.5㎡・K/W以上							
	BEI	木造戸建て住宅等	—	0.70以下	0.65以下	0.60以下			
		木造以外の構造の集合住宅等	—	0.75以下	0.70以下	0.65以下			
	設備	照明設備		LED(玄関、トイレ、洗面・脱衣所、廊下及び階段のうち1箇所以上に人感センサー付きのものを設置)					
暖房・冷房設備		・省エネルギー基準達成率(目標年度は2010年度)が114%以上のエアコン ・上記と同程度以上と都が認めるもの							
給湯設備		以下のいずれかの設備を設置し、かつ設置する全ての設備が各要件*を満たすもの 《電気ヒートポンプ給湯器、潜熱回収型ガス給湯器等》 ※各要件は「東京ゼロエミ住宅指針」参照							
浴槽		高断熱浴槽(追焚機能付きの場合)							
配管方式		ヘッダー方式、かつ分岐後の全ての配管径が13A以下							
水栓		2/バルブ水栓以外の水栓(節湯機能必須)							
機械換気設備		比消費電力が0.1以下(第二、三種の場合)							
助成金額及び上限額 (P4~6)	※助成金額が複数ある場合、いずれか小さい額が対象								
	住宅 [単位戸当たりの額]		太陽光発電システム (機能性PV) [②は、①に加算]						
	住宅種別	水準1	水準2	水準3	発電出力	設置する住宅の種別	発電出力に乘じる額	上限額	
	戸建住宅	30万円	50万円	210万円	①太陽光発電システム (1棟あたり)	オール電化住宅	13万円/kW	39万円	
	集合住宅等	20万円	40万円	170万円		オール電化以外の住宅	12万円/kW	36万円	
	架台 [集合住宅の陸屋根に設置する場合]		②機能性PV		3.6kW超50kW未満 (3.61~49.99kW)	オール電化住宅	11万円/kW	550万円	
	助成金額 (①②いずれか)		基準別表2 (手引p.6に掲載)		オール電化以外の住宅	10万円/kW	500万円	250万円	
	①太陽光発電システムの発電出力×20万円		基準別表3 (手引p.6に掲載)				2万円/kW	100万円	
	②助成対象経費								
	V2H*		蓄電池システム [単位戸当たりの額]		蓄電容量合計 太陽光発電出力				
単独設置	助成金額 (①②いずれか)		6.34kWh未満の場合	助成金額 (①~③いずれか)					
太陽光発電及び電気自動車と併せて導入又は導入済み	①助成対象経費の1/2の額		6.34kWh以上の場合	4kW以下 (蓄電池システム単独設置含む)	①助成対象経費の3/4の額 ②蓄電容量×19万円 ③95万円				
	②50万円			4kW超	①助成対象経費の3/4の額 ②蓄電容量×15万円 ③120万円				
	①助成対象経費の額			①助成対象経費の3/4の額 ②蓄電容量×15万円					
	②100万円			③太陽光発電出力×30万円					
※ 助成対象経費に別の補助金を充当する場合、①の額から、当該補助額を控除									
事業の流れ (P2)	申請前	1.設計確認申請	「東京ゼロエミ住宅設計確認審査申請書」の作成・提出						
	手交 続付	2.着工	必ず1.の申請後に工事に着手すること(確認済証の取得時期には制限なし)						
		3.設計確認書受領	1.の審査完了後、「東京ゼロエミ住宅設計確認書」を受領						
		4.交付申請	3.の書類を含めた申請書類を作成・提出(交付日から60日以内)						
	完工 事後	5.交付決定							
		6.工事完了	◎「東京ゼロエミ住宅工事完了検査申請書」作成・提出→「東京ゼロエミ住宅認証書」受領						
		7.助成金支払い	◎「実績報告兼交付請求書」作成・提出→「助成金確定通知書」受領						
助成金の併給について	併用可	「地域型住宅グリーン化事業」「こどもみらい住宅支援事業」「こどもエコすまい支援事業」等							
	併用不可	「ZEH化支援事業」「次世代ZEH+実証事業」「住宅エコリフォーム推進事業」等							
問い合わせ先	公益財団法人 東京都環境公社 東京都地球温暖化防止活動推進センター(クール・ネット東京) 【受付時間】月~金(祝祭日及び年末年始を除く)、9:00~12:00、13:00~17:00 【TEL】03-5990-5169								
ホームページ	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/tokyo_zero_emission_house/tokyo_zero_emission_house_r05								

※()内の数字は、申請の手引の該当ページ